

令和2年度

四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算審査意見書

四万十町監査委員

3 四 監 発 第 3 1 号
令和 3 年 8 月 2 6 日

四万十町長 中尾 博憲 様

四万十町監査委員 田邊 幹男



四万十町監査委員 水間 淳



令和 2 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計
歳入歳出決算に係る審査意見書の提出について、

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査
に付された令和 2 年度四万十町一般会計・各特別会計及び水道事業会計の決算を、四万
十町監査基準に準拠して審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1 頁
2	審査の期間	2 頁
3	審査の方法	2 頁
4	審査結果	2 頁
	(1) 決算計数	
	(2) 予算の執行	
	(3) 収入及び支出に関する事務	
	(4) 財産に関すること	
	(5) 財政援助団体	
	(6) 指定管理施設	
5	審査意見	3 頁
	(1) 総括	
	(2) 個別事項	5 頁
	①不納欠損額・収入未済額・不用額	
	②事務事業等	
	③水道事業会計	

第2 決算の概況

1	総括	
	(1) 一般会計及び特別会計の決算総額	8 頁
	(2) 実質収支の状況	9 頁
	(3) 令和2年度四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書	10 頁
	(4) 令和2年度各会計の繰入金等の状況	11 頁
	(5) 基金残高の状況	12 頁
	(6) 地方債現在高の状況	13 頁
2	普通会計	
	(1) 決算状況	14 頁
	(2) 歳入	15 頁
	(3) 歳出	17 頁
	(4) 財政指標の状況	22 頁

3	一般会計		
(1)	歳入		23 頁
	収入未済額・不納欠損額		
(2)	歳出		24 頁
	不用額・翌年度繰越額・予算流用・予備費充用		
4	特別会計		26 頁
(1)	決算状況		
	収入未済額・不納欠損額・不用額・予算流用・予備費充用		
5	水道事業会計		
(1)	業務		29 頁
(2)	決算の状況		30 頁
6	財産		34 頁
(1)	公有財産		
(2)	物 品		
(3)	債 権		
(4)	基 金		

(注)

- 1 金額等を千円単位で表す際、単位未満を四捨五入した。したがって差額又は合計金額と合わない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって構成比率の合計が100%にならないことがある。
- 3 文書・表中の▲印はマイナスを表す。
- 4 比率の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計及び各特別会計

- ①令和2年度 四万十町一般会計歳入歳出決算
- ②令和2年度 四万十町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③令和2年度 四万十町国民健康保険大正診療所特別会計歳入歳出決算
- ④令和2年度 四万十町国民健康保険十和診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑤令和2年度 四万十町大道へき地診療所特別会計歳入歳出決算
- ⑥令和2年度 四万十町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦令和2年度 四万十町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧令和2年度 四万十町特別養護老人ホーム窪川荘特別会計歳入歳出決算
- ⑨令和2年度 四万十町特別養護老人ホーム四万十荘特別会計歳入歳出決算
- ⑩令和2年度 四万十町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪令和2年度 四万十町下水道事業特別会計歳入歳出決算

付属書類

- ・令和2年度四万十町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和2年度四万十町各会計実質収支に関する調書
- ・令和2年度四万十町財産調書

(2) 水道事業会計

令和2年度四万十町水道事業決算

(3) 各課共通事項

- ①事務事業の実績報告書等
- ②滞納関係一連書類（税、分担金、負担金、使用料、貸付金、保険料等）
- ③各種減免、異議申立等関係書類
- ④不納欠損処分関係
- ⑤備品台帳（公用車含む）
- ⑥繰越明許費事業の事由等を説明する書類
- ⑦随意契約関係
- ⑧各課等の個別事項の一連書類
- ⑨指定管理料を受けて経済行為を行う指定管理者の財務諸表等の一連書類
- ⑩事故等により予算執行できなかった事業の報告

(4) 財政援助団体

- ・(株) 奇想天外
- ・一般社団法人 四万十町観光協会
- ・(株) あぐり窪川

(5) 指定管理施設

・四万十町ホビー館

2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月5日まで（実施日：14日）

3 審査の方法

(1) 一般会計・特別会計・水道事業会計

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、水道事業会計決算報告書、実質収支に関する調書、財産調書の審査は、これらの書類が法令に基づき適正に作成されているか。計数が正確であるか。適正に執行されているかを検証するとともに、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行い、必要に応じて、提出された資料に基づき関係職員から説明を聴取する等により予算執行状況の適否について審査した。

(2) 財政援助団体

補助金交付関係書類（交付申請書・決定通知書・実績報告書・検査調書等）により、補助金交付規則、補助金交付要綱等に基づき書類が作成されているか、計数が正確であるかを確認するとともに、補助目的等に適合しているか、また補助金が確実に補助団体の収入となり補助目的に使用されているか等について審査した。

(3) 指定管理者

財務諸表等の書類により経営状況を確認するとともに指定管理施設の利用状況及び運営状況並びに収支決算状況について審査した。

4 審査結果

(1) 決算計数

審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産調書、水道事業会計決算報告書は、いずれも法令で示す様式を整え、その計数は正確であることを確認した。

(2) 予算の執行

令和2年度予算については特別定額給付金事業や町内事業者等への支援による新型コロナウイルス感染症対策事業、町道新設改良事業、家地川地域活性化拠点施設整備事業、公債費で任意による繰上償還等、各種事務事業が執行されている。

一般会計の予算の執行について、歳入歳出差引額は5億4,888万円となっている。国の補正予算関連事業をはじめ、興津出張所新築事業、お試し滞在施設整備事業、国土調査事業、興津排水機場長寿命化事業、避難所感染症対策用資機材購入事業、音声告知放送システム再構築事業、ICT教育推進事業、災害復旧事業など、計41件、総額18億3,873万1千円が繰越されており、それに関する国庫支出金、県支出金、地方債、分担

金などが収入未済額となっているが、歳出決算については、翌年度繰越額を含め、おおむね議決の趣旨に沿っていると認められた。

(3) 収入及び支出に関する事務

収入及び支出に関する事務は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(4) 財産に関すること

財産に関しては、整備を要する課題はあるものの、おおむね適正に管理されていると認められた。

(5) 財政援助団体

財政援助団体については、補助金の受入れ、補助金の使途、補助金により取得した財産の管理等についておおむね適正に行われていると認められた。

(6) 指定管理施設

指定管理施設については、おおむね適切に管理、運営がなされていると認められた。

5 審査意見

(1) 総括

1990 年前半日本中がバブル景気に湧き踊ったが、それも夢と潰え今昔の感大なるものがある。2014 年 9 月、政府は「地方創生」を唱え、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げるための一連の政策を大きく掲げたが、それも霞んで遠い。地方創生とは経済と活力が同居し地域が潤うことであるが、新型コロナウイルスが猛威を振るい続ける中、地域が非常に疲弊している今日である。

一日も早くコロナ禍が過ぎ、地域に安心立命、日々是好日が訪れることを心から願うものである。

令和 2 年度決算においては、歳入総額 207 億 9,999 万 7 千円（前年度 174 億 4,821 万 5 千円、19.2%増）に対し、歳出総額 202 億 5,111 万 7 千円（前年度 168 億 3,608 万 1 千円、20.3%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,370 万 2 千円を差し引いた一般会計の実質収支額は 3 億 9,517 万 8 千円の黒字決算となっている。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業やふるさと支援寄附金の増加により歳入・歳出とも規模が大きくなっている。

普通会計の歳入における自主財源と依存財源との構成比では、自主財源 25.9%（前年度 27.3%）、依存財源 74.1%（前年度 72.7%）と、前年度に比して、自主財源が 1.4 ポイント減少している。

自主財源の合計金額は、町税、寄附金、基金繰入金等で 53 億 5,511 万 6 千円となっている。

この中でふるさと支援寄附金については、14 億 6,695 万 1 千円（前年度比 5 億 854 万 2 千円、53.1%増）と大幅に増加しており、自主財源全体の 27.4%（昨年度は 20.0%）と依然、大きな財源である。これを財源とするふるさと支援基金からの繰入額 9 億 9,170 万円も含めると、歳入決算額のうち 24 億 5,865 万 1 千円がふるさと納税に関連したものであり、歳入全体の 11.8%と大きな比率を占めている。

自主財源の比率を高めるために、町税及び税外収入金の収納率の向上と債権の適切な管理に努められたい。

歳出における義務的経費の構成割合は、29.5%（前年度 33.5%）で、前年度比 4.0 ポイント減となり、決算額は、3 億 3,141 万 4 千円増の 59 億 7,969 万 9 千円となっている。

今後においては、義務的経費の増減に注意を払う必要もあるが、安易な人件費の削減は住民サービスが行き届かなくなる恐れもあるため、現状の動向にも留意をされ、かつ効率的な経費節減になお一層の努力を望むものである。

投資的経費の支出については、補助金の交付を受けようとする者（団体等）に対し、契約手続き等の平準化を図るため、町の契約規則に準拠したルールを示されたい。また、補助金の予算化に際しては、補助金審査会等において必要性の精査に努められたい。

今回審査した財源状況を見る限りにおいては、財政健全化判断比率は良好に推移している。令和 2 年度は地方交付税が増加したものの、起債の償還や畜産競争力強化整備事業、木材加工流通施設整備事業が計画されているほか、建築物等の老朽化対策などの事業が予想され、起債借入れや基金取崩しは避けられないと判断される。

健全な財政運営のために、自主財源の確保、真に必要な業務の効率的で効果的な執行、債権の適切な管理に努めるとともに、事務処理の合理化を引き続き提言する。

特別会計においても黒字決算となっているが、一般会計からの繰入金合計額は 9 億 9,696 万 2 千円（前年度比 2 億 5,145 万 7 千円、20.1%減）となっている。

高齢化が進行し、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等も今後さらに支出が増大していくものと予想される。

引き続き国の動向にも常に注意を払いながら、住民が安心して暮らせるよう丁寧なサービスを心掛け、支出の抑制を図る対策や、福祉向上のために必要な対策を求めるものである。

なお、令和 2 年度からは高幡西部特別養護老人ホーム組合の解散に伴い特別養護老人ホーム窪川荘特別会計、特別養護老人ホーム四万十荘特別会計が新たに創設された。また、簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合された。

本町の財政上の能力を示す財政指標を見てみると、3 か年平均の実質公債費比率は 6.0%（前年度 7.2%）で、令和 2 年度における早期健全化基準 25.0%を下回っている。単年度で見ると減少（改善）し、比率の高かった平成 29 年度が算定から外れたことにより平均値が前年度に比しては 1.2 ポイント改善している。交付税算入率の高い起債活用や繰上償還など、これまでの取組が数値として表れていると評価できる。今後とも地

方債残高の推移や公債費の動向に十分注視し、公債費の抑制に努めるなど、さらに改善されるよう望むところである。

財政力指数においては、0.23（前年度 0.22）と 0.01 ポイント増加（好転）している。依然、財政的に余裕があるとは言えず自主性は低い。

経常収支比率においては、89.6%（前年度 92.9%）と 3.3 ポイント減少（好転）している。歳入では普通交付税や地方譲与税等の増加となっており、歳出では会計年度任用職員制度の開始や、令和 2 年度から簡易水道事業会計が水道事業に統合されたことによる増額などが要因となっている。健全性を判断する際の基準とされる 75%を大きく超えた状況であり、財政の硬直化は続いているものと思われる。今後においても良好な状態に近づけるために、引き続き財政の健全化に一層の努力を望むものである。

本町が現在抱えている負債（町債の返還額等）の将来負担比率は、令和 2 年度における早期健全化基準 350.0%を大きく下回る▲84.6%となっている。繰上償還の実施等により前年度の▲57.2%に比べても大幅に改善されている。将来負担比率は年々改善されており、その取り組みは高く評価するものである。

しかしながら、改善要因となった歳入は依存財源であり、なお、国の動向や景気等に左右され、また、新型コロナウイルス感染症の影響など今後については不透明な部分が多く、今後の財政運営についても注視していく必要がある。

今後とも、まち・ひと・しごと創生総合戦略、中期財政計画等の進捗状況を勘案しつつ、総合振興計画などの諸計画を着実に実行推進し、町民が期待感を持ち、活力のあるまちづくりの実現に向けて一層努力されたい。

（２） 個別事項

①不納欠損額・収入未済額・不用額

不納欠損額は、一般会計では 1,360 万 5 千円（前年度 6,486 万 9 千円、79.0%減）となった。特別会計では 97 万 3 千円（前年度 264 万 9 千円、63.3%減）、合計で 1,457 万 8 千円（78.4%減）となっている。

主なものは町税全体で 268 万円、住宅新築資金貸付金 1,067 万 8 千円、国保税及び延滞金 82 万 7 千円、介護保険料 12 万 5 千円等である。

個々に事情が異なるものの、収納対策は歳入の確保による財政基盤強化の観点や負担の公平を期す上からも極めて重要な問題であり、引き続き処分に至るまでの収納努力を求める。

一般会計の収入未済額の主なものは、町税では町民税 706 万 3 千円（前年度比 5.5%減）、固定資産税 4,196 万 9 千円（前年度比 39.6%増）となっている。他に、住宅新築資金等貸付金 1 億 4,917 万 5 千円（前年度比 8.0%減）、学校給食費負担金 427 万 4 千円（前年度比 11.0%減）、公営住宅使用料 2,741 万 4 千円（前年度比 0.6%減）等となっている。

特別会計の収入未済額では、国保税及び延滞金 1,380 万 3 千円（前年度比 24.7%減）等となっている。

町税（国民健康保険税を含む）、分担金、負担金、使用料、保険料及び貸付金の中には、

多額の収入未済額が見受けられる。各担当課での納付折衝や徴収のほか、税務課内の滞納整理本部ではシステムを活用し、滞納整理に関する知識を共有して法律に基づいた滞納整理業務を強化している。また、徴収が困難な場合は租税管理機構への移管による徴収等も行っている。

債権の保全、徴収等については、説明責任を果たせるよう、債務者の資力や生活状況について、そのプライバシーに配慮しつつ、十分な調査を行い、適正かつ厳格に対処されたい。

不用額は、一般会計 4 億 8,374 万円（前年度 4 億 1,858 万 2 千円）、特別会計 3 億 2,244 万 5 千円（前年度 2 億 7,887 万 3 千円）、合計 8 億 618 万 5 千円（前年度比 15.6%増）となっている。委託料や扶助費等で実績により支出額が決定するためやむを得ないと認められるものも多いが、適宜予算の補正段階で精査し、減額すべきものは減額して適切な予算現額とするよう改善を図られたい。

②事務事業等

事務処理・手続き

おおむね適正に処理されていると判断をするが、今後においても適正な事務処理に努められたい。

③水道事業会計

令和 2 年 4 月に簡易水道事業と飲料水供給施設を上水道事業に統合し、新たに「四十町水道事業」となったことや、令和 2 年度 5 月検針分より水道料金の改定を実施したことにより、水道事業会計の規模は大きくなっている。

収益的収支においては、収入では給水収益、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入が増額で、その他営業収益、受取利息及び配当金は減額だが、前年度に比べて 4 億 4,397 万 8 千円増の 5 億 5,763 万 5 千円となっている。支出では原水及び浄水費、配水及び給水費、旧簡易水道事業から引き継いだ固定資産の減価償却費や起債の支払利息などの増額により 3 億 8,962 万 2 千円増の 4 億 9,444 万 5 千円となっている。収入、支出とも統合したことにより、大幅に増額となっている。

赤字を補填するための他会計（一般会計）補助金 1 億 7,495 万 6 千円により、決算額は 6,318 万 9 千円の黒字（前年度は 883 万 4 千円の黒字）となっている。黒字とはなっているものの、事業収入は減少、事業費は増加しており予断を許さない状況にある。

資本的収支においては、収入では建設改良費に係る県からの補助金と他会計（一般会計）出資金で 1 億 888 万円 8 千円となった。支出は建設改良費、企業債償還金など合わせて 3 億 8,111 万 5 千円となっている。この不足額は損益勘定留保資金 2 億 7,047 万 7 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174 万 9 千円で補填しており、経営は厳しい状況である。

令和 2 年度末の給水人口は 16,143 人（前年度比 323 人減）、給水戸数は 8,448 戸（前

年度比 29 戸減) となっている。人口、給水戸数ともに減っており、今後とも減少傾向は続くと考えられる。事業経営面からみても将来においてプラス要素は少ない。

令和 2 年度水道料金の収入未済額は 1,439 万 1 千円(前年度 539 万 9 千円、166.5% 増)で、不納欠損額は 58 万 3 千円(前年度 5 万 5 千円、960.0%)で、統合したことにより増となっている。滞納者には催告や訪問するなど徴収対策を行っているが、不納欠損処分に至るまでの滞納整理を計画的に実施し、収納率向上になお一層努められたい。

供給単価 151 円 80 銭(前年度 131 円 49 銭)と給水原価 214 円 86 銭(前年度 155 円 46 銭)の関係については、その差が 63 円 6 銭(前年度 23 円 97 銭)と前年度に比して大きく増加している。給水原価が供給単価を大きく上回る赤字供給となっており、さらに給水原価が縮小されるよう努力されたい。

今後とも経営の健全化、効率化の推進に一層努められ、良質な水道水の安全供給に万全を期されたい。

第2 決算の概況

1 総括

一般会計の決算額は、歳入 207 億 9,999 万 7 千円、歳出 202 億 5,111 万 7 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、5 億 4,888 万円である。また実質収支額は、翌年度への繰越すべき財源 1 億 5,370 万 2 千円を差引いた 3 億 9,517 万 8 千円で、ともに黒字となっている。

特別会計においても歳入 67 億 7,870 万 8 千円、歳出 66 億 1,525 万 5 千円で、翌年度へ繰り越す財源がないため、形式収支・実質収支額ともに 1 億 6,345 万 3 千円の黒字となっている。

一般会計における予算の執行状況は、89.7%（前年度比 0.0 ポイント）である。翌年度繰越額は 18 億 3,873 万 1 千円（前年度比 21.1%増）、不用額は 4 億 8,374 万円（前年度比 15.6%増）となっている。

特別会計においては、予算執行率 95.4%（前年度比 0.5 ポイント減）となっている。

（1）一般会計及び特別会計の決算総額

単位：千円

		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入割合% (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率% (C)/(A)	歳入歳出差引 (B)-(C)
一 般 会 計	令和2年度	22,573,588	20,799,997	92.1%	20,251,117	89.7%	548,880
	令和元年度	18,773,251	17,448,215	92.9%	16,836,081	89.7%	612,134
	増減額	3,800,337	3,351,782	—	3,415,036		
	前年度比率	120.2%	119.2%	—	120.3%	—	—
特 別 会 計	令和2年度	6,937,700	6,778,708	97.7%	6,615,255	95.4%	163,453
	令和元年度	6,863,139	6,678,740	97.3%	6,584,267	95.9%	94,473
	増減額	74,561	99,968	—	30,988	▲0.5ポイント	—
	前年度比率	101.1%	101.5%	—	100.5%	—	—

一般会計翌年度繰越額：繰越明許費 1,838,731 千円 ※前年度 1,401,888 千円（436,843 千円増）

継続費 0 千円 ※前年度 116,700 千円（116,700 千円減）

計 1,838,731 千円

一般会計不用額： 483,740 千円 ※前年度 418,582 千円（65,158 千円増）

注）決算総額は総計額とし、会計間の繰出及び繰入の状況についての純計操作を行わない単純合算額である。

(2) 実質収支の状況

単位: 千円

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	繰越明許 費繰越額 (D)	実質 収支額 (C)-(D)-(E)	実質収支額 のうち基金 繰入額
一 般 会 計	20,799,997	20,251,117	548,880	153,702	395,178	198,000
国民健康保険事業	2,456,289	2,441,214	15,075	0	15,075	0
国民健康保険 大 正 診 療 所	438,129	437,829	300	0	300	0
国民健康保険 十 和 診 療 所	113,971	113,669	302	0	302	0
大道へき地診療所	8,848	8,708	140	0	140	0
後期高齢者医療事業	328,351	324,520	3,831	0	3,831	0
介護保険事業	2,725,438	2,594,991	130,447	0	130,447	50,000
特別養護老人ホーム 窪 川 荘	382,889	369,531	13,358	0	13,358	7,000
特別養護老人ホーム 四 万 十 荘	254,468	254,468	0	0	0	0
農業集落排水事業	23,748	23,748	0	0	0	0
下水道事業	46,577	46,577	0	0	0	0
特別会計合計	6,778,708	6,615,255	163,453	0	163,453	57,000

(3) 令和2年度 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	差		繰入		内	計
					既収入 特定財源	繰入 特定財源	繰入 特定財源	繰入 特定財源		
2. 総務費	1. 総務管理費	地域情報発信事業	4,400,000	4,400,000	4,400,000					0
		興業出張所新築事業	45,553,000	23,289,000						8,239,000
		地域資源活用事業	5,192,000	2,759,000	2,759,000					0
		中間管理住宅整備事業	20,000,000	20,293,000						1,999,000
		おとし港施設整備事業	35,870,000	22,416,000						4,149,000
3. 民生費	5. 統計調査費	高知県移動販売車同購入支援事業	1,023,000	1,023,000						0
		国土調査事業	170,454,000	170,454,000						42,849,000
		福祉避難所整備防止対策備品等購入事業	24,817,000	24,817,000						0
		災害医療救護所用備品等購入事業	859,000	859,000						0
		新築コロシアムテナント支援事業	9,950,000	6,372,000						0
6. 農林水産費	1. 農業費	農業競争力強化支援事業業務負担金	19,364,000	19,364,000	63,000					1,000
		新築肉用牛一施設整備事業負担金	44,355,000	44,355,000	47,000					8,000
		空ノ川池瀬水対策事業	20,820,000	20,820,000						7,820,000
		ため池ハザードマップ作成事業	18,189,000	18,189,000						250,000
		興業排水機場長寿化事業	24,810,000	17,980,000	70,000					4,790,000
7. 商工費	2. 林業費	興業排水機場修繕事業	148,714,000	148,714,000						40,000
		林道橋梁修繕事業	7,100,000	5,070,000	13,000					80,000
		林道トンネル修繕事業	9,128,000	9,097,000						300,000
		橋分漁港海岸事業負担金	300,000	300,000						0
		地産地消推進事業	1,374,000	1,264,000	1,264,000					0
8. 土木費	2. 道路橋梁費	観光施設Wi-Fi再整備事業	2,991,000	2,991,000						8,757,000
		道の駅四万十大正再整備事業	9,528,000	8,757,000						0
		四万十川アトピー環境整備事業	3,700,000	1,279,000	427,000					99,000
		五在所ノ尾景観整備事業	3,295,000	3,295,000	1,000,000					0
		観光情報発信事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000					0
9. 消防費	4. 住宅費	社会福祉協議会交付金	64,263,000	54,779,000	5,000					92,000
		防犯・安全社会福祉協議会交付金	148,000,000	74,222,000	20,000					26,000
		防犯・安全社会福祉協議会交付金	44,500,000	9,255,000	47,000					89,000
		防犯・安全社会福祉協議会交付金	469,761,000	335,548,000	158,000					95,000
		県道改良事業	11,419,000	4,287,000	66,000					21,000
10. 教育費	1. 教育総務費	町道改良事業	15,000,000	15,000,000	97,000					3,000
		町道材活用利用促進助成事業	15,000,000	15,000,000						9,300,000
		耐震性貯水槽整備事業	16,659,000	9,289,000	39,000					50,000
		災害用備品購入事業	11,458,000	11,458,000						11,458,000
		避難所感染症対策用資機材購入事業	135,389,000	79,744,000						9,225,000
11. 災害復旧費	2. 災害復旧費	吾戸告知放送システム再構築事業	373,408,000	373,408,000						8,000
		耐震化促進事業	35,494,000	35,494,000						30,000
		ICT教育推進事業	52,043,000	8,800,000						1,591,000
		給食配送車購入事業	2,068,000	1,981,000						19,950,000
		農林施設災害復旧費	76,849,000	58,724,000						59,000
計			2,349,008,900	1,838,737,000	71,000	118,613,000	309,141,000	837,606,000	354,000,140	166,000

(4) 令和2年度各会計の繰入金等の状況

単位:千円

会計区分	種類	繰入金		増減率%	備 考
		2年度	元年度		
一般会計	基金繰入金	1,284,900	1,261,500	1.9	減債基金 19,500 施設等整備基金 24,400 地域福祉基金 2,900 新しい町づくり基金 48,500 ふるさと支援基金 991,700 防災まちづくり基金 17,600 過疎地域自立促進特別事業基金 150,300 森林環境整備基金 30,000
	介護保険事業特別会計	75	0	皆増	介護保険事業特別会計繰入金 75
国民健康保険事業特別会計	一般会計繰入金	227,001	235,300	▲ 3.5	保険基盤安定 119,345 国保財政安定化支援事業 38,393 財政調整 17,800 出産育児一時金 3,920 給与費等 47,543
	基金繰入金	60,000	70,000	▲ 14.3	国保財政調整基金 60,000
国民健康保険大正診療所特別会計	一般会計繰入金	123,618	110,300	12.1	一般会計より繰入 123,618
	基金繰入金	0	0		
	国保会計繰入金	72,770	37,556	93.8	特別調整交付金(運営費分) 42,770 特別調整交付金(医療機器分) 30,000
国民健康保険十和診療所特別会計	一般会計繰入金	580	0	皆増	一般会計より繰入 580
	基金繰入金	0	0		
	国保会計繰入金	14,518		皆増	特別調整交付金(医療機器分) 6,820 特別調整交付金(運営費分) 7,698
	財政調整基金繰入金	2,341	7,877	▲ 70.3	財政調整基金 2,341
大道へき地診療所特別会計	一般会計繰入金	7,351	7,964	▲ 7.7	一般会計より繰入 7,351
後期高齢者医療事業特別会計	一般会計繰入金	123,174	128,818	▲ 4.4	保険基盤安定 113,948 事務費 9,226
介護保険事業特別会計	一般会計繰入金	448,498	418,053	7.3	介護給付費 292,173 地域支援事業(介護予防) 14,253 地域支援事業(地域支援事業) 28,017 低所得者保険料軽減 60,902 事務費 53,154
	基金繰入金	0	0		
特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	一般会計繰入金	497		皆増	一般会計より繰入 497
特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	一般会計繰入金	15,691		皆増	一般会計より繰入 15,691
	財政調整基金繰入金	6,004		皆増	財政調整基金 6,004
簡易水道事業特別会計	一般会計繰入金		290,500	皆減	
農業集落排水事業特別会計	一般会計繰入金	19,500	20,815	▲ 6.3	一般会計より繰入 19,500
下水道事業特別会計	一般会計繰入金	31,052	36,669	▲ 15.3	一般会計より繰入 31,052
水道事業会計	一般会計補助金	174,956	21,000	733.1	他会計補助金 174,956
	一般会計出資金	103,222		皆増	他会計出資金 103,222

※端数処理(四捨五入)により備考の合計金額が年度金額に合致しない場合がある

(5) 基金残高の状況 (全会計)

単位：千円

会計区分	基金名	令和元年度末 現在高 A	令和2年度				調整額 G	令和2年度末 現在高 (A+D+E+F+G) H	差引増減額 (H - A) I	
			歳入 B	歳出 C	積立金計 (B + C) D	取崩額 (繰入金) E				歳計剰余金処分 (積立金) F
普通会計	財政調整基金	3,968,198	7,933		7,933			4,216,131	247,933	
	減債基金	1,093,116	1,555	2,124	3,679	19,500		1,077,295	▲ 15,821	
	その他の特定目的基金	5,978,922	8,005	1,983,566	1,991,571	1,265,400		6,705,093	726,171	
	施設整備基金	1,497,562	2,114	38,427	40,541	24,400		1,513,703	16,141	
	地域福祉基金	280,107	392		392	2,900		277,599	▲ 2,508	
	地域振興基金	24,941	35		35			24,976	35	
	ふるさと創生基金	134,112	188		188			134,300	188	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,812	32		32			22,844	32	
	ふるさと支援基金	1,848,265	4,229	1,471,951	1,476,180	991,700		2,332,745	484,480	
	農業集落排水事業振興基金	6,819	9		9			6,828	9	
	新しい町づくり基金	78,462	110		110	48,500		30,072	▲ 48,390	
	合併特例債まちづくり基金	1,510,600		107,900	107,900			1,618,500	107,900	
	園芸作物価格安定基金	85,000						85,000		
	過疎地域自立促進特別事業基金	268,224	555	188,800	189,355	150,300		307,279	39,055	
	防災まちづくり基金	179,102	326	47,000	47,326	17,600		208,828	29,726	
	学校施設等整備基金	11,030	15	316	331			11,361	331	
	森林環境整備基金	31,886		129,172	129,172	30,000		131,058	99,172	
定額運用	計	11,040,236	17,493	1,985,690	2,003,183	1,284,900	240,000	11,998,519	958,283	
	土地開発基金	213,361	326		326			213,687	326	
	奨学金貸付基金	121,527	85		85			121,612	85	
	県証紙売捌基金	693						693		
	計	335,581	411		411			335,992	411	
特別会計	普通会計	11,375,817	17,904	1,985,690	2,003,594	1,284,900	240,000	12,334,511	958,694	
	国民健康保険事業財政調整基金	266,437	879		879	60,000		207,316	▲ 59,121	
	国保高額医療費貸付基金	10,566	12		12			10,578	12	
	国民健康保険大正診療所基金	0						0		
	国民健康保険十和診療所基金	2,317	24		24	2,341		0	▲ 2,317	
	介護保険事業財政調整基金	154,126	322		322		25,000	179,448	25,322	
	特別養護老人ホーム窪川荘基金			34,498	34,498			110,158	110,158	
特別会計	特別養護老人ホーム四万十荘基金		2		2	6,004		0		
	計	433,446	1,239	34,498	35,737	68,345	25,000	507,500	74,054	
全会計	計	11,809,263	19,143	2,020,188	2,039,331	1,353,245	265,000	12,842,011	1,032,748	

※1 地方財政状況調査要領(決算統計)における基金残高であり、当該年度の3月31日現在(財産調査)の残高とは異なります。

(6) 地方債現在高の状況

単位：千円

会 計 区 分	令和元年度末 現在高 A	令 和			調整額 E	令和2年度末 現在高 (A+D-E) F	(F) 欄 の 主 な 地 方 債 区 分 別			
		発行額 B	償還 元金額 C	本年度 増減額 (B-C) D			臨時財政 対策債 (交付税算入100%)	旧合併特 例事業債 (交付税算入70%)	過疎対策 事業債 (交付税算入70%)	そ の 他
普 通 会 計	18,567,369	2,127,400	(216,337) 2,117,237	10,163	0	18,577,532	4,848,537	4,864,167	6,055,467	2,809,361
一 般 会 計	18,567,369	2,127,400	(216,337) 2,117,237	10,163		18,577,532	4,848,537	4,864,167	6,055,467	2,809,361
特 別 会 計	265,579	23,500	18,087	5,413		270,992				
国民健康保険 大正診療所特別会計										
国民健康保険 十和診療所特別会計	22,600	2,200		2,200		24,800			24,800	179,982
簡易水道事業 特別会計	3,125,581			0	▲ 3,125,581	0				
下水道事業 特別会計	223,447		24,116	▲ 24,116		199,331				199,331
農業集落排水事業 特別会計	117,747		14,853	▲ 14,853		102,894				102,894
水道事業会計	994,234		356,137	▲ 356,137	3,125,580	3,763,677			691,750	3,071,927
全 会 計 合 計	23,316,557	2,153,100	2,530,430 (216,337)	▲ 377,330	▲ 1	22,939,226	4,848,537	4,864,167	6,863,027	6,363,495

* (C)欄の上段()書きは、うち繰上償還額

人口一人当たりの地方債借入残高 円 (令和3年3月末現在「住民基本台帳」人口
1,407,746
16,295 人)
〈参考〉前年度 1,402,753 円

2 普通会計

普通会計は財政統計上の会計であり、一般会計に収益事業会計を除く会計を加え、会計間の重複額等を控除し、統計ベースで編成した会計である。

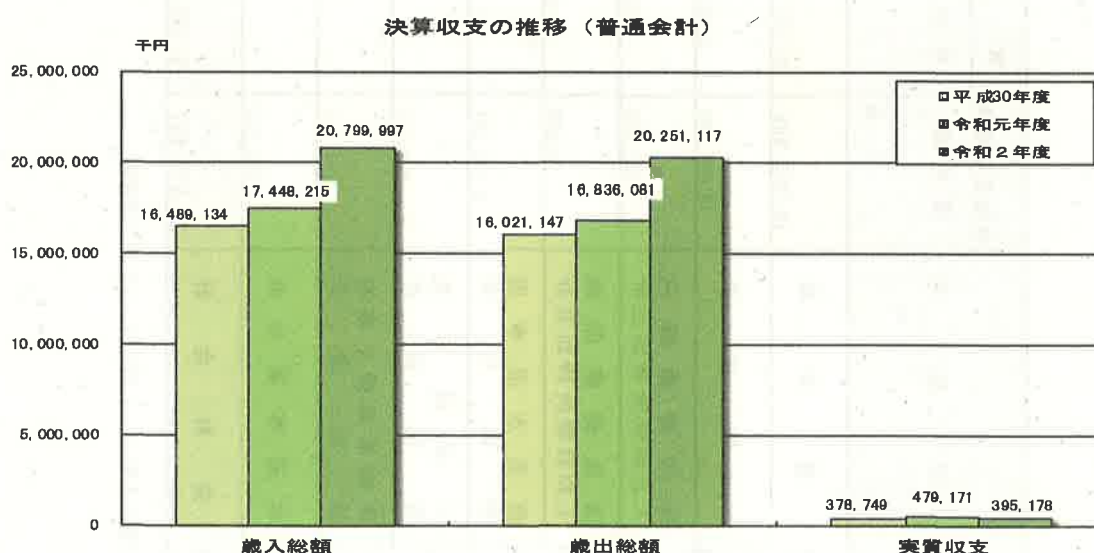
現在、普通会計は一般会計のみである。

(1) 決算状況

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額	増減率%
歳入決算額	20,799,997	17,448,215	3,351,782	19.2%
歳出決算額	20,251,117	16,836,081	3,415,036	20.3%
歳入歳出差引額	548,880	612,134	▲63,254	▲10.3%
翌年度へ繰り越すべき財原	153,702	132,963	20,739	15.6%
実質収支	395,178	479,171	▲83,993	▲17.5%
単年度収支	▲83,993	100,422	▲184,415	▲183.6%
財政調整基金積立金	7,933	44,544	▲36,611	▲82.2%
繰上償還金	216,337	213,664	2,673	1.3%
実質単年度収支	140,277	358,630	▲218,353	▲60.9%

歳入決算額は、207億9,999万7千円で前年度比33億5,178万2千円、19.2%の増、歳出決算額は、202億5,111万7千円で前年度比34億1,503万6千円、20.3%の増となっている。歳入歳出差引額（形式収支）は5億4,888万円であるが、翌年度へ繰り越すべき財原が1億5,370万2千円であるため、これを差引いた額3億9,517万8千円が令和2年度の実質収支となる。次に、令和2年度実質収支額から令和元年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は▲83,999万3千円となり、これに実質的なプラス要素である財政調整基金への積立金（793万3千円）と繰上償還金（2億1,633万7千円）を加えた額1億4,027万7千円が実質単年度収支となっている。



(2) 歳入

歳入全体では、分担金及び負担金や地方特例交付金が減少となる一方、国庫支出金や寄附金の大幅な増加に加え、地方交付税や地方譲与税など経常一般財源等の増により、歳入全体では前年度から 33 億 5,178 万 2 千円・19.2%の増加となる 207 億 9,999 万 7 千円となっている。

自主財源総額は 53 億 5,511 万 6 千円で、前年度比 5 億 7,399 万 4 千円、12.0%の増加となっている。

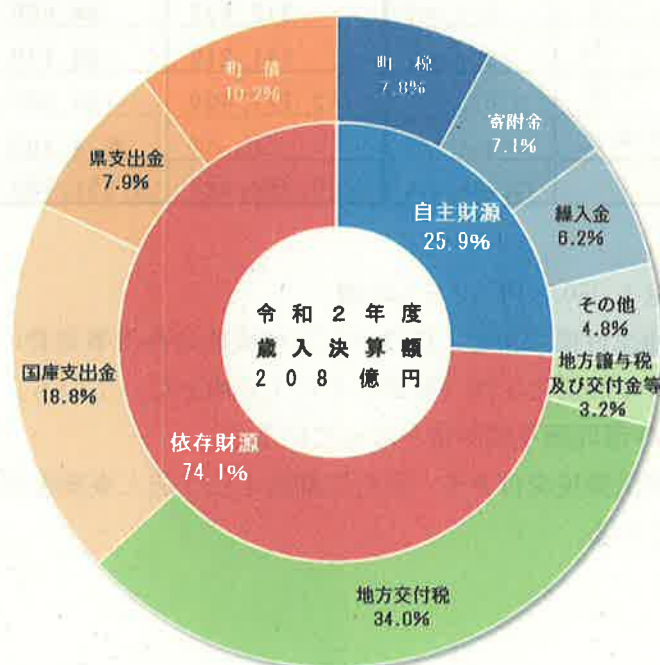
町税では、前年度比 1,070 万 9 千円、0.7%減少し、町民一人当たりの税額は 99,044 円（前年度 97,740 円）となっている。うち減少したものは、増税の影響等から売上本数の減少した町たばこ税、資産減少や経年により残存価格が減少した償却資産や徴収猶予（コロナの影響）により徴収率が低下した固定資産税となっている。また増加したものは台風等の影響も少なく農業所得が微増となった個人住民税、軽自動車税では登録台数は減少傾向にあるものの環境性能割や種別割の新税率対象車両が増加したことに加え、小型特殊自動車（農耕用）の未登録車両の解消が進んだことによるものである。

ふるさと支援寄附金の歳入額は 14 億 6,695 万 1 千円で、前年度比 5 億 854 万 2 千円（53.1%）と大幅に増加している。

依存財源においては、総額 154 億 4,488 万 1 千円で、前年度比 27 億 7,778 万 8 千円（21.9%）の増加となっている。増加した主なものは国庫支出金（23 億 4,320 万円、149.2%増）、地方交付税（2 億 875 万円、3.0%増）、町債（1 億 430 万円、5.2%増）、地方譲与税（7,053 万 2 千円、34.3%）等である。減少したものは、地方特例交付金（▲2,336 万 9 千円、70.8%減）、配当割交付金（▲57 万 6 千円、11.0%減）等である。

これにより自主財源 25.9%（前年度 27.3%、1.4 ポイント減）、依存財源 74.1%（前年度 72.7%、1.4 ポイント増）の割合となっている。

自主財源と依存財源の割合



普通会計（一般会計）歳入の状況

単位：千円・％

区 分	令和元年度 決 算 額	令和2年度地方財政状況調査			
		決 算 額	前年度比	構成比	増 減 率
1 町 税	1,624,628	1,613,919	▲ 10,709	7.8	▲ 0.7
2 地 方 譲 与 税	205,656	276,188	70,532	1.3	34.3
3 利 子 割 交 付 金	2,345	2,822	477	0.0	20.3
4 配 当 割 交 付 金	5,255	4,679	▲ 576	0.0	▲ 11.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,884	5,765	2,881	0.0	99.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	6,760	6,760	0.0	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	303,538	372,153	68,615	1.8	22.6
うち社会保障財源化分	129,105	200,153	71,048	1.0	55.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,381	2,878	497	0.0	20.9
自動車取得税交付金	15,017	0	▲ 15,017	0.0	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,670	8,329	4,659	0.0	126.9
10 地 方 特 例 交 付 金	32,996	9,627	▲ 23,369	0.1	▲ 70.8
11 地 方 交 付 税	6,854,827	7,063,577	208,750	34.0	3.0
普通交付税	6,185,681	6,403,491	217,810	30.8	3.5
特別交付税	669,146	660,086	▲ 9,060	3.2	▲ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	1,441	1,627	186	0.0	12.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	74,761	51,131	▲ 23,630	0.3	▲ 31.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	234,858	220,563	▲ 14,295	1.1	▲ 6.1
15 国 庫 支 出 金	1,570,541	3,913,746	2,343,205	18.8	149.2
16 県 支 出 金	1,643,442	1,649,330	5,888	7.9	0.4
17 財 産 収 入	122,658	68,663	▲ 53,995	0.3	▲ 44.0
18 寄 附 金	963,699	1,471,983	508,284	7.1	52.7
19 繰 入 金	1,261,500	1,284,975	23,475	6.2	1.9
20 繰 越 金	277,987	372,672	94,685	1.8	34.1
21 諸 収 入	221,031	271,210	50,179	1.3	22.7
22 町 債	2,023,100	2,127,400	104,300	10.2	5.2
うち臨時財政対策債	254,100	249,700	▲ 4,400	1.2	▲ 1.7
計	17,448,215	20,799,997	3,351,782	100.0	19.2

一般財源・・・ 3億1,350万円・3.5%の増

地方交付税・・・普通交付税で新たに創設された地域社会再生事業費の増や、幼児教育・保育の無償化に伴う算定などにより増となっている。

地方譲与税・・・森林環境譲与税が増となっている。

各種交付金・・・地方消費税交付金や、新たに創設された法人事業税交付金などで増となっている。

特定財源

国庫支出金・・・農山漁村振興交付金などで減となる一方、新型コロナウイルス感染症に伴い特別定額給付金給付事業費補助金や防災・安全社会資本整備交付金などの普通建設事業費に係る補助金も増加したことにより、全体で121.1%の大幅な増となっている。

地方債・・・・旧合併特例事業債（小鳩保育所建設など）の増などに伴い全体で5.2%の増となった。

特定財源以外（一般財源扱い）・・国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金が増となり、また、ふるさと支援寄附金の増により寄附金全体で52.7%の増となっている。

【参考】ふるさと支援寄附金の推移（ふるさと納税以外の寄附分を含む決算書の額）

単位：千円

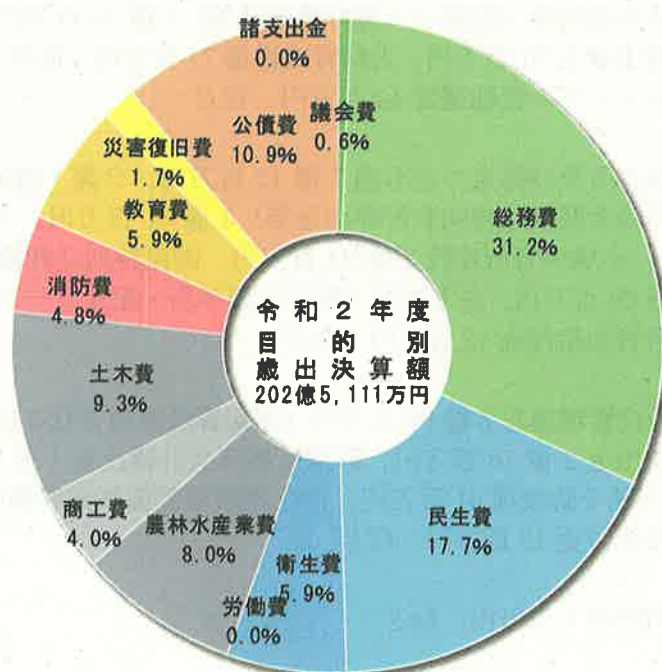
項 目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ふるさと納税寄附件数	125,208	71,765	80,596	79,751	79,759
ふるさと支援寄附金額	1,466,951	958,409	1,153,868	1,270,869	1,279,165
ふるさと支援基金繰入金	991,700	823,700	1,085,700	835,500	830,400
対前年度比	508,542	▲195,459	▲117,001	▲8,296	491,733

（3）歳出

歳出全体では議会費、衛生費や農林水産業費が減少となる一方、特別定額給付金等による総務費、補助事業等による土木費、民生費、商工費等の増加により、歳出総額で前年度比34億1,503万6千円、20.3%の増加となる202億5,111万7千円となっている。

目的別歳出の状況においては、前年度比で増加したものは、総務費26億8,436万7千円（73.7%）、民生費1億7,249万3千円（5.0%）、商工費3億3,876万3千円（70.4%）、土木費3億5,615万3千円（23.4%）などとなっている。

減少したものは、議会費▲158万3千円（▲1.4%）、衛生費▲1,085万4千円（▲0.9%）農林水産業費2億2,940万8千円（▲12.5%）となっている。



普通会計（一般会計）目的別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和元年度 決 算 額	令和２年度地方財政状況調査			
		決算額	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	115,976	114,393	▲ 1,583	▲ 1.4	0.6
2 総 務 費	3,642,920	6,327,287	2,684,367	73.7	31.2
3 民 生 費	3,420,746	3,593,239	172,493	5.0	17.7
4 衛 生 費	1,212,953	1,202,099	▲ 10,854	▲ 0.9	5.9
5 労 働 費	1,023	2,327	1,304	127.5	0.0
6 農林水産業費	1,840,150	1,610,742	▲ 229,408	▲ 12.5	8.0
7 商 工 費	481,319	820,082	338,763	70.4	4.0
8 土 木 費	1,521,496	1,877,649	356,153	23.4	9.3
9 消 防 費	940,769	962,377	21,608	2.3	4.8
10 教 育 費	1,181,155	1,190,558	9,403	0.8	5.9
11 災害復旧費	308,015	351,423	43,408	14.1	1.7
12 公 債 費	2,169,559	2,198,941	29,382	1.4	10.9
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0
計	16,836,081	20,251,117	3,415,036	20.3	100

令和２年度普通会計歳出の主な支出内容は次のとおりである。（100万円未満四捨五入）

【総務費】基金積立 18 億 26 百万円（うち、ふるさと支援基金 14 億 76 百万円）、特別定額給付金 16 億 74 百万円、ふるさと支援推進 7 億 78 百万円、家地川地域づくり推進 1 億 64 百万円、公共交通対策（路線バス運行費補助等）1 億 44 百万円、移住定住促進 1 億 39 百万円、国土調査 91 百万円、人材育成推進 71 百万円、地域おこし協力隊 63 百万円、ケーブルシステム管理運営 44 百万円 など

【民生費】公立・私立保育所及び認定こども園 7 億 12 百万円、介護・訓練等給付費 5 億 41 百万円、後期高齢者医療（特別会計繰出金等）4 億 51 百万円、介護特別会計繰出金 4 億 48 百万円、小鳩保育所建設 2 億 94 百万円、国保特別会計繰出金 2 億 27 百万円、児童手当 1 億 80 百万円、在宅福祉（在宅介護手当・配食サービス等）55 百万円、子育て世帯臨時特別給付金 18 百万円 など

【衛生費】廃棄物処理施設管理運営 3 億 96 百万円（運転管理業務委託 3 億 66 百万円など）、水道事業会計繰出金 2 億 78 百万円、診療所特別会計繰出金 1 億 32 百万円、塵芥処理 79 百万円、各種予防接種 41 百万円、浄化槽設置整備事業費補助 21 百万円、マタニティママ応援給付金 12 百万円 など

【労働費】四万十町雇用促進 2 百万円 など

【農林水産業費】日本型直接支払制度（中山間・多面的・環境保全）3億45百万円、興津排水機場長寿命化2億67百万円、基金積立1億29百万円、地域まるごと6次産業化推進（地場産業振興センター加工場改修）79百万円、四万十川流域豊かな森林保全整備補助57百万円、鳥獣被害対策52百万円、こうち農業確立総合支援50百万円、木材流通改善支援23百万円 など

【商工費】雇用労働継続支援助成1億57百万円、観光施設管理運営91百万円、地域応援商品券86百万円、旧丸山小シェアオフィス整備51百万円、観光振興39百万円、経営持続化支援助成37百万円、地産外販推進30百万円、商工業振興28百万円、休業要請協力金17百万円、新型コロナウイルス感染症対策商工業施設整備補助13百万円、起業支援支援助成6百万円、家賃負担軽減補助3百万円 など

【土木費】町道新設改良（社総金・防安全）9億49百万円、吉見川浸水対策2億30百万円、道路維持補修1億12百万円、高速道路周辺整備1億11百万円、公営住宅建設76百万円、がけ崩れ住家防災対策67百万円、町道単独改良32百万円、住宅管理35百万円、緑林公園遊具設置23百万円 など

【消防費】高幡消防組合負担金4億24百万円、耐震化促進（木造住宅及び老朽住宅除去補助等）1億72百万円、防災施設整備（防災備蓄倉庫整備等）54百万円、津波避難対策推進（興津高台用地整備・津波避難路等整備等）64百万円、消防施設整備（消防自動車購入、耐震性貯水槽整備等）47百万円、基金積立47百万円、新型コロナウイルス等感染症対策資機材整備23百万円 など

【教育費】学校給食2億8百万円、ICT教育推進1億12百万円、学校施設整備53百万円、通学対策（スクールバス運行委託・通学バス定期代等）51百万円、文化的施設整備35百万円、図書館・美術館管理運営28百万円、放課後子どもプラン推進26百万円、外国青年招致24百万円 など

【災害復旧費】農林施設1億58百万円、公共土木施設1億94百万円

【公債費】元金19億1百万円、利子82百万円、繰上償還2億16百万円 など

普通会計性質別歳出の状況

単位：千円・％

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度地方財政状況調査			
		決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	5,648,285	5,979,699	331,414	5.9	29.5
人件費	2,159,415	2,473,989	314,574	14.6	12.2
うち職員給	1,333,326	1,329,777	▲ 3,549	▲ 0.3	6.6
扶助費	1,319,311	1,306,769	▲ 12,542	▲ 1.0	6.4
公債費	2,169,559	2,198,941	29,382	1.4	10.9
投資的経費	3,526,954	4,003,776	476,822	13.5	19.8
普通建設事業費	3,218,939	3,652,353	433,414	13.5	18.1
(1)補助事業費	1,728,026	2,065,720	337,694	19.5	10.2
(2)単独事業費	1,439,006	1,521,904	82,898	5.8	7.5
(3)国直轄事業負担金	0	0	0	—	0.0
(4)県営事業負担金	51,907	64,729	12,822	24.7	0.4
災害復旧事業費	308,015	351,423	43,408	14.1	1.7
(1)補助事業費	278,608	319,659	41,051	14.7	1.6
(2)単独事業費	29,407	31,764	2,357	8.0	0.1
その他の経費	7,660,842	10,267,642	2,606,800	34.0	50.7
物件費	2,909,706	3,104,080	194,374	6.7	15.3
補助費等	1,584,766	3,660,408	2,075,642	131.0	18.1
(1)一部事務組合	437,143	445,536	8,393	1.9	2.2
(2)その他	1,147,623	3,214,872	2,067,249	180.1	15.9
維持補修費	76,086	73,732	▲ 2,354	▲ 3.1	0.4
積立金	1,476,846	2,003,183	526,337	35.6	9.9
投資及び出資金・貸付金	8,108	103,222	95,114	1,173.1	0.5
繰出金	1,605,330	1,323,017	▲ 282,313	▲ 17.6	6.5
計	16,836,081	20,251,117	3,415,036	20.3	100.0

義務的経費 前年度比 3億3,141万4千円増(5.9%増)

人件費…会計年度任用職員制度の開始に伴い会計年度任用職員報酬の増など(14.6%増)

扶助費…人件費への移行により臨時賃金の減など(1.0%減)

公債費…ケーブルシステム機器整備に係る償還など(1.4%増)

投資的経費 前年度比 4億7,682万2千円増(13.5%増)

普通建設事業費…町道新設改良、興津排水機場長寿命化事業、家地川地域活性化拠点施設整備事業、小鳩保育所建設事業など(13.5%増)

災害復旧事業…(14.1%増)

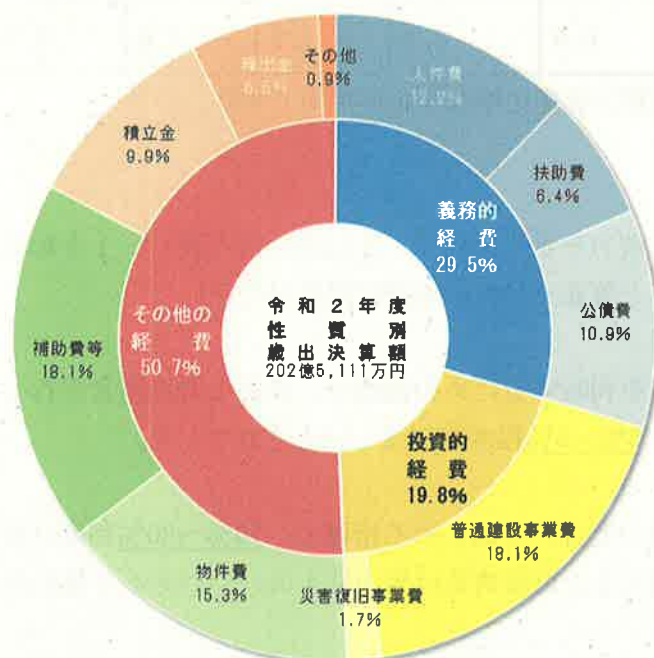
その他の経費 前年度比 26 億 680 万円増 (34.0%増)

物件費……ふるさと支援推進事業において、寄附金・寄附件数の増に伴い返礼品発送費などの関連経費や新型コロナウイルス感染症対策用備品購入費など (6.7%増)

補助費等…特別定額給付金や雇用労働継続支援助成金などのコロナ対策に係る補助金、水道会計繰出金など (131.0%増)

積立金……ふるさと支援基金への積立金の増加など (35.6%増)

繰出金……令和2年度より水道事業会計へ統合されたことにより簡水会計への繰出金など (17.6%減)



(4) 財政指標の状況

単位：％

区 分	四 万 十 町				高知県 町村平均	高知県 平均	備考
	令和2年度	令和元年度	30年度	29年度	元年度	元年度	
財政力指数	0.23	0.22	0.22	0.22	0.20	0.26	町村・県平均 は単純平均
実質収支比率	4.4	5.6	4.4	2.6	4.1	2.4	
経常収支比率	89.6	92.9	91.8	92.1	91.0	94.4	
実質公債費比率	6.0	7.2	7.9	8.6	5.7	10.4	

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均である。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、1に近いほど良く、1を超えるほど財源に余裕がある。（1を超えると普通交付税の不交付団体となる）

②実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標で、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

③経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを確かめる指標で、70%～80%程度に収まることが妥当とされており、これを超えると財政構造は弾力性を失いつつあると言われる。

④実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、18%以上で地方債の発行が許可制（公債費負担適正化計画）となり、25%以上になると早期健全化基準（財政健全化計画）を超え、一部起債の発行が制限される。

3 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入決算額

単位：千円

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
					対予算額	対調定額
令和2年度	22,573,588	22,730,961	20,799,997	▲1,773,591	92.1%	91.5%
令和元年度	18,773,251	19,133,504	17,448,215	▲1,325,036	92.9%	91.2%
増減額	3,800,337	3,597,457	3,351,782	▲448,555	▲0.8ポイント	0.3ポイント
平成30年度	17,344,591	17,614,346	16,489,134	▲855,457	95.1%	93.6%

収入済額は、207億9,999万7千円で前年度に比べ33億5,178万2千円、19.2%の増となり、収入率では、対予算現額92.1%、対調定額91.5%となっている。

収入未済額 収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円

区分	内容	令和2年度	令和元年度	差額	増減率
町税	町民税ほか	51,171	39,820	11,351	28.5%
分担金及び負担金	保育料・学校給食費ほか	4,777	9,477	▲4,700	▲49.6%
使用料及び手数料	公営住宅使用料ほか	27,443	27,754	▲311	▲1.1%
国庫支出金	翌年度繰越事業分	537,934	395,669	142,265	36.0%
県支出金	翌年度繰越事業分	309,141	327,236	▲18,095	▲5.5%
諸収入(貸付金元利収入)	住宅新築資金貸付金	149,175	162,105	▲12,930	▲8.0%
諸収入	雑入	118	259	▲141	▲54.4%
町債	翌年度繰越事業分	837,600	658,100	179,500	27.3%
合計		1,917,360	1,620,420	296,940	18.3%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円

区分	内容	令和2年度	令和元年度	差額	増減率
町税	町民税ほか	2,680	3,994	▲1,314	▲32.9%
分担金及び負担金	学校給食費	246	2	244	12200.0%
貸付金元利収入	住宅新築資金等貸付金	10,678	60,873	▲50,195	▲82.5%
合計		13,605	64,869	▲51,264	▲79.0%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

(2) 歳出

一般会計歳出決算額

単位：千円

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	22,573,588	20,251,117	1,838,731	483,740	89.7%
令和元年度	18,773,251	16,836,081	1,518,588	418,582	89.7%
増減額	3,800,337	3,415,036	320,143	65,158	0ポイント
平成30年度	17,344,591	16,021,147	893,251	430,193	92.4%

歳出決算額は202億5,111万7千円で、予算現額225億7,358万8千円に対する執行率は、89.7%（前年度比0.0%）となっている。この中で翌年度繰越金18億3,873万1千円（前年度比21.1%増）、不用額4億8,374万円（前年度比15.6%増）が生じている。

不用額

不用額を生じているおもな款は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	内 容	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 費	企画費、財産管理、人材育成推進費、広報広聴費、 一般管理費、国土調査事業費ほか	57,804	106,967	▲49,163	▲46.0%
民 生 費	社会福祉総務費、障害福祉費、介護保険事業費、 老人福祉費、公立保育所費ほか	110,307	104,786	5,521	5.3%
衛 生 費	予防費、診療所費、母子保健事業費、保健衛生総 務費ほか	37,659	30,452	7,207	23.7%
農林水産業費	農地費、畜産業費、農業振興費、林業振興費ほか	51,646	40,326	11,320	28.1%
商 工 費	観光費、商工振興費、商工総務費ほか	19,614	19,281	333	1.7%
土 木 費	土木総務費、道路新設改良費、道路新設改良費、 住宅管理費ほか	27,386	14,996	12,390	82.6%
消 防 費	防災費、消防施設費ほか	82,752	21,966	60,786	276.7%
教 育 費	事務局費、学校管理費、社会教育総務費、学校給 食費ほか	43,610	38,805	4,805	12.4%
災害復旧費	災害復旧工事費ほか	37,869	26,604	11,265	42.3%
そ の 他	議会費、労働費、公債費ほか	15,093	14,399	694	4.8%
合 計		483,740	418,582	65,158	15.6%

翌年度繰越額 内訳は、(3) 四万十町一般会計繰越明許費繰越計算書、

(4) 一般会計継続費繰越計算書のとおり。

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	差 額	増減率
総 務 費	244,625	14,553	230,072	1580.9%
民 生 費	24,812	266,800	▲241,988	▲90.7%
衛 生 費	7,031	0	7,031	皆増
農 林 水 産 業 費	283,389	328,468	▲45,079	▲13.7%
商 工 費	20,486	4,352	16,134	370.7%
土 木 費	508,092	515,636	▲7,544	▲1.5%
消 防 費	507,744	130,892	376,852	287.9%
教 育 費	10,391	25,784	▲15,393	▲59.7%
災 害 復 旧 費	232,161	232,103	58	0.0%
合 計	1,838,731	1,518,588	320,143	21.1%

予算の流用

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度		内 容
	件数	金額	件数	金額	
総 務 費	19	6,865	20	8,407	人材育成推進事業、一般職員人件費、移住定住推進事業、地域づくり推進事業ほか
民 生 費	18	13,688	16	42,402	小鳩保育所移転整備事業、広域保育費、公立保育所運営費ほか
衛 生 費	3	284	6	266	保健衛生施設管理費、興津診療所管理費、管理運営費ほか
農 林 水 産 費	20	2,645	14	120,741	農業総務費、農村地域活性化複合施設管理運営費、興津排水機場長寿命化事業、燃料タンク対策事業、森林経営管理費ほか
商 工 費	4	129	8	905	地産外商推進事業、観光施設管理運営費、公園施設管理運営費
土 木 費	12	49,060	9	7,654	周辺整備事業、防災・安全社会資本整備交付金、住宅管理費、社会資本整備総合交付金事業ほか
消 防 費	2	2,851	5	4,954	防災総務費、防災施設整備事業
教 育 費	16	1,389	25	4,383	社会教育推進費、特別職人件費、放課後子どもプラン推進事業費、ふるさと未来館管理運営費ほか
災 害 復 旧 費	16	10,356	4	3,986	農業土木現年災補助分、農業土木現年災単独分、公共土木現年災補助分
合 計	110	87,267	107	193,698	

うち、予備費充用

単位：千円

款	件数	金額	内 容
総 務 費	4	752	一般管理費、企画総務費、四万十川対策総務費、地域情報化推進事業
農 林 水 産 業 費	2	949	農業総務費
商 工 費	1	1	観光費
教 育 費	2	652	社会教育総務費
合 計	9	2,354	

4 特別会計

(1) 決算状況

特別会計歳入歳出決算額

単位：千円

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和元年度	前年度比	令和2年度	令和元年度	前年度比
国民健康保険事業	2,456,289	2,536,973	96.8%	2,441,214	2,522,154	96.8%
国民健康保険大正診療所	438,129	342,427	127.9%	437,829	342,301	127.9%
国民健康保険十和診療所	113,971	106,928	106.6%	113,669	102,094	111.3%
大道へき地診療所	8,848	10,142	87.2%	8,708	9,947	87.5%
後期高齢者医療事業	328,351	325,984	100.7%	324,520	320,747	101.2%
介護保険事業	2,725,438	2,760,189	98.7%	2,594,991	2,691,026	96.4%
特別養護老人ホーム窪川荘	382,889		皆増	369,531		皆増
特別養護老人ホーム四万十荘	254,468		皆増	254,468		皆増
簡易水道事業		515,300	皆減		515,201	皆減
農業集落排水事業	23,748	28,283	84.0%	23,748	28,283	84.0%
下水道事業	46,577	52,514	88.7%	46,577	52,514	88.7%
合 計	6,778,708	6,678,740	101.5%	6,615,255	6,584,267	100.5%

歳入決算額は、67億7,870万8千円で前年度に比べ9,996万8千円、1.5%の増、歳出決算額は66億1,525万5千円で前年度に比べ3,098万8千円（0.5%）増となっている。

一般会計からの繰入金合計額は、9億9,696万2千円で前年度比2億5,145万7千円（▲20.1%）減となっている。

還付未済

収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	18,774	19,048	▲274	▲1.4%
国民健康保険大正診療所	941		941	皆増
後期高齢者医療事業	119	672	▲553	▲82.3%
介護保険事業	1,246	▲647	1,893	192.6%
特別養護老人ホーム窪川荘	783		783	皆増
特別養護老人ホーム四万十荘	196		196	皆増
簡易水道事業		51,578	▲51,578	皆減
農業集落排水事業	32	46	▲14	▲30.4%
下水道事業	170	234	▲64	▲27.4%
合 計	22,262	70,931	▲48,669	▲68.6%

（2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差）

また、決算書では保険料等の還付未済分も合算されているため、実際の未収金額とは異なっている。

不納欠損額 不納欠損額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	827	1,235	▲408	▲33.0%
後期高齢者医療事業特別会計	5	159	▲154	▲96.9%
介護保険事業特別会計	127	889	▲762	▲85.7%
簡易水道事業特別会計	0	330	▲330	皆減
下水道事業	15	36	▲21	▲58.3%
合 計	973	2,649	▲1,676	▲63.3%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

不用額 不用額は、次のとおりである。

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	139,786	129,045	10,741	8.3%
国民健康保険大正診療所特別会計	7,971	5,699	2,272	39.9%
国民健康保険十和診療所特別会計	9,931	4,306	5,625	130.6%
大道へき地診療所特別会計	192	153	39	25.5%
後期高齢者医療事業特別会計	4,480	7,253	▲2,773	▲38.2%
介護保険事業特別会計	140,709	81,374	59,335	72.9%
特別養護老人ホーム窪川荘	9,870	—	9,870	皆増
特別養護老人ホーム四万十荘	6,132	—	6,132	皆増
簡易水道事業特別会計	—	47,300	▲47,300	皆減
農業集落排水事業特別会計	2,152	1,817	335	18.4%
下水道事業	1,223	1,925	▲702	▲36.5%
合 計	322,445	278,873	43,572	15.6%

(2年度合計額は決算書の合計額を記載・四捨五入による差)

予算の流用

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0件	0	6件	1,437	▲1,437	皆減
国民健康保険大正診療所特別会計	4件	369	2件	306	63	20.6%
国民健康保険十和診療所特別会計	2件	41	2件	350	▲309	▲88.3%
介護保険事業特別会計	12件	478	4件	3,275	▲2,797	▲85.4%
特別養護老人ホーム窪川荘	5件	901	—	—	901	皆増
特別養護老人ホーム四万十荘	1件	69	—	—	69	皆増
簡易水道事業特別会計	—	—	1件	60	▲60	皆減
合 計	24件	1,858	15件	5,428	▲3,570	▲65.8%

うち、予備費充用

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度		差額	増減率
介護保険事業特別会計	2件	25	0件	0	25	皆増
合 計	2件	25	0件	0	25	皆増

5 水道事業会計

(1) 業務

業務の状況

事 項	令和2年度	令和元年度 (上水道+簡易水道+ 飲料水供給施設)	比 較	
			増 減	比 率(%)
年度末給水人口 (人)	16,143	16,466	▲ 323	98.0
年度末給水戸数 (戸)	8,448	8,477	▲ 29	99.7
年間配水量 (m³)	2,870,640	2,577,241	293,399	111.4
1日平均配水量 (m³)	7,865	7,061	804	111.4
年間有収水量 (m³)	1,879,276	1,862,401	16,875	100.9
1日平均有収水量 (m³)	5,149	5,102	47	100.9
1日1人平均有収水量 (ℓ)	319	310	9	102.9
年間有収水量率 (%)	65.5	72.3	▲ 6.8	90.6

用途別水量

単位：m³

事 項	家庭用	営業用	団体用	プール用	その他	計
令和2年度 使用量 (m³)	1,398,467	462,619	14,221	3,906	63	1,879,276
構成比 (%)	74.4%	24.6%	0.8%	0.2%	0.0%	100.00
令和元年度 使用量 (m³)	1,368,989	282,353	191,769	18,187	1,103	1,862,401
増減率 (%)	2.2%	63.8%	▲92.6%	▲78.5%	▲94.3%	0.9%

令和2年度の業務実績は、前年度に比べ給水人口は323人、2.0%の減少、給水戸数では29戸、0.3%の減少となっている。年間有収水量では16,875m³、0.9%の増加となっている。

(2) 決算の状況

「令和2年度」の数値は、簡易水道事業と飲料水供給施設を上水道事業に統合した数値となっている。

収益的収支

単位：千円

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考（主な増額内訳）
事業収益	557,635	113,657	443,978	390.6%	給水収益 2億361万円9千円 他会計補助金 1億5,395万6千円 長期前受金戻入 8,238万5千円など
事業費用	494,445	104,823	389,622	371.7%	減価償却費 2億4,296万2千円など
経常収支	63,190	8,834	54,356	615.3%	

資本的収支（消費税込み）

単位：千円

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	備 考（主な増額内訳）
収 益	108,888	0	108,888	皆増	県補助金 566万6千円 他会計出資金 1億322万2千円
支 出	381,115	57,011	324,104	568.5%	建設改良費 2,304万1千円 企業債償還金 3億106万2千円
経常収支	▲272,227	▲57,011	▲215,216	▲377.50%	損益勘定留保資金、当年度消費税 及び地方消費税資本的収支調整額 で補填

収入未済額・不納欠損

単位：千円

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収入未済額	14,391	5,399	8,992	166.5%
不納欠損	583	55	528	960.0%

給水単価と給水原価

① 給水単価と給水原価の状況及び推移

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水単価	151円80銭	131円49銭	131円27銭	130円3銭	130円33銭
給水原価	214円86銭	155円46銭	148円90銭	158円28銭	154円1銭
差 額	63円6銭	23円97銭	17円63銭	28円25銭	23円68銭

② 算定方法（令和2年度分）

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量 = 285,280,867 ÷ 1,879,276 = 151円80銭

給水原価 = {(経常費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 付帯工事費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量

= {494,445,419 - (0+0+0) - 90,659,762} ÷ 1,879,276 = 214円86銭

別表 (1)

事業収入に関する事項

(収益的収支は、消費税抜額・資本的収支は消費税込み額) 単位: 円

区 分		本 年 度	前 年 度	対前年比 (%)	参考 (決算額) (消費税等込み額)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	285,529,367	82,183,560	347.4	314,001,429
	給 水 収 益	285,280,867	81,661,370	349.3	313,752,929
	受 託 工 事 収 益	0	0	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	248,500	522,190	47.6	248,500
	営 業 外 収 益	271,710,551	31,473,229	863.3	270,742,790
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	109,858	236,701	46.4	109,858
	他 会 計 補 助 金	174,956,000	21,000,000	833.1	174,956,000
	長 期 前 受 金 戻 入	90,659,762	8,275,051	1,095.6	90,659,762
	雑 収 益	4,275,931	1,367,905	312.6	3,137,270
	新 設 負 担 金	1,709,000	593,572	287.9	1,879,900
	消 費 税 還 付 金	-	-	-	-
	特 別 利 益	394,887	0	-	431,465
	固 定 資 産 売 却 益	181,819	0	-	200,000
	過 年 度 損 益 修 正 益	213,068	0	-	231,465
	計	557,634,805	113,656,789	490.6	585,175,684
資 本 的 収 入	県 補 助 金	5,666,000	0	-	5,666,000
	他 会 計 出 資 金	103,222,000	0	-	103,222,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	-	0
	補 償 金	-	-	-	-
合 計		666,522,805	113,656,789	586.4	694,063,684

事業費に関する事項

(収益的収支は、消費税抜額・資本的収支は消費税込み額) 単位: 円

区 分		本 年 度	前 年 度	対前年比 (%)	参考 (決算額) (消費税等込み額)
収 益 的 支 出	営 業 費 用	422,692,094	86,247,704	490.1	431,440,861
	原 水 及 び 浄 水 費	81,170,635	24,056,403	337.4	86,577,610
	配 水 及 び 給 水 費	29,047,366	4,547,989	638.7	31,560,483
	受 託 工 事 費	0	0	-	0
	総 係 費	21,005,456	9,409,979	223.2	21,834,131
	減 価 償 却 費	289,924,061	46,962,075	617.4	289,924,061
	資 産 減 耗 費	1,526,770	821,568	185.8	1,526,770
	そ の 他 営 業 費 用	17,806	449,690	4.0	17,806
	営 業 外 費 用	62,533,466	18,575,294	336.6	79,321,140
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,030,540	18,530,223	324.0	60,030,540
	消費税及び地方消費税	-	-	-	19,290,600
	雑 支 出	2,502,926	45,071	5,553.3	0
	特 別 損 失	9,219,859	0	-	9,228,229
	過 年 度 損 益 修 正 損	96,040	0	-	104,410
	災 害 に よ る 損 失	-	-	-	-
	そ の 他 特 別 損 失	9,123,819	0	-	9,123,819
	計	494,445,419	104,822,998	471.7	519,990,230
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	24,977,220	1,935,960	1,290.2	24,977,220
	固 定 資 産 費	68,720	7,080	970.6	68,720
	建 設 改 良 費	24,908,500	1,928,880	1,291.3	24,908,500
	企 業 債 償 還 金	356,137,313	55,075,047	646.6	356,137,313
	計	381,114,533	57,011,007	668.5	381,114,533
たな卸資産購入限度額		2,467,476	798,348	309.1	2,714,225
合 計		878,027,428	162,632,353	539.9	903,818,988

別表 (2)

令和 2 年 度 四 万 十 町 水 道 事 業 貸 借 対 照 表

(令 和 3 年 3 月 31 日)

(消費税及び地方消費税抜額) 単位:円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		131,650,203		
	ロ 建 物	171,799,491			
	減 価 償 却 累 計 額	82,084,146	89,715,345		
	ハ 構 築 物	11,773,277,808			
	減 価 償 却 累 計 額	4,749,545,408	7,023,732,400		
	ニ 機 械 及 び 装 置 (量 水 器 含 む)	1,271,940,168			
	減 価 償 却 累 計 額	841,009,908	430,930,260		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	758,000			
	減 価 償 却 累 計 額	720,100	37,900		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,844,680			
	減 価 償 却 累 計 額	2,451,900	16,392,780		
	有 形 固 定 資 産 計		7,692,458,888		
	固 定 資 産 合 計				7,692,458,888
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		344,149,304		
(2)	未 収 金	43,855,924			
	貸 倒 引 当 金	△ 648,716	43,207,208		
(3)	貯 蔵 品		5,126,587		
(4)	前 払 金		0		
	流 動 資 産 合 計				392,483,099
	資 産 合 計				8,084,941,987
		負 債 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債		3,405,888,339		
(2)	他 会 計 借 入 金		0		
(3)	そ の 他 固 定 負 債		0		
	固 定 負 債 合 計				3,405,888,339
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債		357,788,316		
(4)	未 払 金		30,751,010		
(5)	預 り 金		59,472		
(7)	引 当 金		2,617,000		
	流 動 負 債 合 計				391,215,798
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 国 庫 補 助 金	3,799,592,472			
	ロ 県 補 助 金	367,382,608			
	ハ 他 会 計 補 助 金	7,396,815			
	ニ 工 事 負 担 金	1,055,000			
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,510,457			
	ヘ 寄 付 金	2,053,000			
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金	0			
	長 期 前 受 金 合 計		4,178,990,352		
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
	イ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,632,831,933			
	ロ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 182,767,662			
	ハ 他 会 計 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,657,134			
	ニ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△ 949,500			
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 1,359,411			
	ヘ 寄 付 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,847,700			
	ト そ の 他 資 本 剰 余 金 収 益 化 累 計 額	0			
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 1,826,413,340		
	繰 延 収 益 合 計				2,352,577,012
	負 債 合 計				6,149,681,149

資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 金		1,700,357,576	
資 本 金 合 計 額			1,700,357,576
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	22,940,257		
ロ 県 補 助 金	1,699,322		
ハ 他 会 計 補 助 金	0		
ニ 工 事 負 担 金	0		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	0		
ヘ 寄 付 金	0		
資 本 剰 余 金 合 計		24,639,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	730,000		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	77,740,554		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	131,793,129		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
利 益 剰 余 金 合 計		210,263,683	
剰 余 金 合 計			234,903,262
資 本 合 計			1,935,260,838
負 債 資 本 合 計			8,084,941,987

注記

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…先入先出による減価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

水道メーターを除く資産…定額法

水道メーター…取替法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、実績率による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しているため、計上していない。

支給時に、市町村職員退職手当組合における積立金が不足した場合は、一般会計が負担する。

(3) 賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 他会計補助金の使途について

(1) 収益的収入

(ア) 営業外収益の他会計補助金 174,956,000 円は、以下の経費に充当した。

減価償却費(課税仕入れ以外)----- 150,542,947 円 (特定収入以外)

支払利息(課税仕入れ以外)----- 24,145,865 円 (特定収入以外)

(差額の287,188円については決算書上では使途不特定)

(2) 資本的収入

(ア) 県補助金(令和2年度分) 5,600,000 円は、以下の経費に充当した

委託料(課税仕入れ) 10%----- 5,600,000 円 (特定収入)

(イ) 他会計出資金 103,222,000 円は、以下の経費に充当した。

企業債償還元金----- 103,222,000 円 (特定収入以外)

0 円

他会計補助金・その他特別利益の使途について

(1) 一般会計補助金、21,000,000円は、収益的収支に充当した。

6 財産

(1) 公有財産

土地 24,166,442 m² (前年度比 356 m²、0.0%増)

増となった土地は大正移住支援住宅用地など、減となった土地は金上野団地の売払などとなっている。

建物 197,859 m² (前年度比 3,282 m²、1.7%増)

増となった建物は特別養護老人ホーム窪川荘・四万十荘、小鳩保育所の建設など、減となった建物は興津診療所の取壊しなどとなっている。

山林 (町有林等に係るもの)

面積：26,145,822 m² (増減なし)

立木の推定蓄積量：677,108 m³ (前年度比 9,662 m³、1.4%増)

物権 地上権 3,394 m²

決算年度中に異動はなかった。

有価証券 104 万 5 千円

決算年度中に異動はなかった。

出資による権利 5 億 2,841 万 8 千円 (前年度比▲34 万 8 千円、(0.1%減))

令和 2 年度末現在高の出資金は 4 億 5,444 万 6 千円、出捐金は 7,397 万 2 千円となっている。減少したものは公益財団法人高知県山村林業振興基金出捐金▲34 万 8 千円となっている。

(2) 物品

令和 2 年度末現在高は、総件数 980 件 (前年度比 21 件、2.2%増) となっている。

自動車では 1 台減 (小型貨物自動車▲1)、14 台増 (普通乗用車 1、小型乗用車 3、軽四輪乗用車 3、軽四輪貨物自動車 2、乗合自動車 1、消防・救急自動車 1、その他特殊自動車 3) で、総数では 13 台増となった。このほか、絵画 1 点、書 7 点の増となっている。

(3) 債権

令和 2 年度末現在高は、1 億 9,853 万 4 千円 (前年度比▲3,378 万 8 千円、14.5%減) となっている。減少したものは四万十町森林組合貸付金▲1,666 万 6 千円、住宅新築資金等貸付金▲1,367 万 4 千円、地域総合整備資金貸付金▲344 万 8 千円となっている。

(4) 基金

令和 3 年 3 月 31 日現在高は 122 億 809 万 2 千円 (前年度比 5 億 8,784 万 7 千円、5.1%増) となっている。一般財政調整基金、ふるさと支援基金、合併特例債まちづくり基金、特別養護老人ホーム窪川荘基金などが増額となり、減債基金、新しい町づくり基金、国民健康保険事業財政調整基金などが減額となっている。